

平成26年度
決算状況

人 口		指定団体等の状況	事務の共同処理の状況	指 数 等				
22年	118,852 人	過疎山村離島不交付広域行政圏 (首都) 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 湖南衛生組合 <収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都六市競艇事業組合 <その他> 東京市町村総合事務組合 昭大病院組合 東京都後期高齢者医療広域連合	基準財政需要額	15,825,319 千円			
増減率(22年/17年)	4.2 %			基準財政収入額	15,774,883 千円			
27.1.1	117,427 人			標準財政規模	20,884,433 千円			
対前年度増減率	0.4 %			うち臨時財政対策債発行可能額	190,392 千円			
(参考)65才以上人口	23,923 人	面積	11.30 km ²	財政力指数	単年度(0.991) 0.997			
決算収支の状況(千円)	平成26年度	平成25年度		実質収支比率	7.3 %			
1. 歳入総額 A	37,998,414	39,216,247		公債費負担比率	11.1 %			
2. 歳出総額 B	36,458,127	37,988,768		経常収支比率	94.5 %			
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	1,540,287	1,227,479		地方債現在高 A (特定資金公共投資事業債除く)	28,185,938 千円			
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	19,162	6,615		債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	4,632,765 千円			
5. 実質収支 (C-D) E	1,521,125	1,220,864		積立金現在高 C (うち財政調整基金)	4,441,908 千円 (1,237,206)			
6. 単年度収支 F	300,261	△203,815		将来にわたる財政負担 A + B - C	28,376,795 千円			
7. 積立金 G	930,271	1,050,346		積立基金取崩額	1,061,852 千円			
8. 繰上償還金 H	0	0		収益事業収入	20,000 千円			
9. 積立金取崩額 I	916,000	940,000		健全化判断比率※				
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	314,532	△93,469		実質赤字比率	- (12.41) %			
一 般 職 員 (27.4.1 現在)			特 別 職 等 (27.4.1 現在)					
区 分	職 員 数 人	4月分給料支払総額 B 千円	1人当り支給月額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額 円		
一 般 職 員	619	180,595	291,753	市 町 村 長	5.10.1	965,000 円		
うち技能労務職	52	16,931	325,596	副 市 町 村 長	5.10.1	825,000 円		
教 育 公 務 員	2	906	453,000	教 育 長	5.10.1	765,000 円		
消 防 職 員	0	0	0					
臨 時 職 員	0	0	0					
合 計	621	181,501	292,272	議 長	5.10.1	575,000 円		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	副 議 長	5.10.1	520,000 円
	国民健康保険(事業勘定)	○	164,536	1,450,261	15	議 員	5.10.1	490,000 円
	介護保険(保険事業勘定)	○	29,906	1,074,194	24	議 員 定 数 (24人)		
	後期高齢者医療	○	15,843	195,029	4	加 入 世 帯 数	17,748 世帯	
	下水道事業	無	56,331	405,542	10	被 保 険 者 数	27,207 人	
	介護サービス事業	無	0	221	0	1 世帯当り保険税調定額	155,880 円	
						被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額	101,686 円	
						被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	385,732 円	
						保 險 税 (料)	2,765,028 千円	
						保 險 給 付 費	6,741,415 千円	
					後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,468,075 千円		
					前 期 高 齢 者 納 付 金 等	1,156 千円		
					介 護 給 付 費 納 付 金	643,656 千円		

※ () 書きは、早期健全化基準である。

